

〔論 説〕

20世紀の「海上大国」・「陸上大国」と戦争

－国際政治の構図を巡る考察(3)－

水 野 均

本稿の目的

国際政治が、「海上大国（太平洋，大西洋，インド洋等の主要な海域を支配する）」と「陸上大国（ユーラシア大陸の中心部を支配する）」によって主導され，そこには戦争が大きな比重を占めている—こうした構図について，筆者は，現代（21世紀）までの期間を考察する過程で，古代（紀元前5世紀前後）から19世紀を対象に検証を試みた。その結果，ローマ帝国，英国等の「海上大国」とモンゴル帝国，ロシア帝国等の「陸上大国」が共に勢力圏を拡大しようと，時に関係しつつ戦争を繰り返すうちに勢力を後退させ，他の国と立場を代わっていく，という結論に達している⁽¹⁾。

この稿では，上記の構図が時代を経ても国際政治の分析枠組みとして妥当し得るか否かを検証するため，20世紀（1900-1980年代）を対象として検証してみたい。

20世紀初頭の戦争と英米露関係

20世紀を迎える直前の清国では，欧米諸国や日本が植民地を分け合う状態が続いていたが，同国の国民がこれに反発し，武力を以て蜂起した（義和団事件，1899-1901年）。清朝（最高実力者は西太后）はこれを外国勢力の排除に利用しようとしたが，英国（当時の海上大国）とロシア（当時の陸上大国）は他国と共同して軍隊を派遣し，義和団を鎮圧した⁽²⁾。

義和団が鎮圧された後，ロシアは引き続き満洲に軍隊を置いて占領し続け，英国が抗議しても応じず，駐留兵力を増強させた。ロシアは義和団事件を契機に，極東での南下政策（太平洋等外洋への進出を目指しての勢力圏拡大）を狙っていた。英国は，この動きを封じようと，日本（英国と同様に，ロシアの南下政策を懸念していた）と同盟を結んだ（日英同盟，1902年）。1901年の時点で，極東における英国対ロシア及びフランス両国間における比率は，戦艦では4対6，一級装甲艦では3対8と英国が劣勢に置かれており，英国は日本と同盟することによって，「ロシアと戦争になった場合，日本と合わせた海軍力で対抗し得る」と計算していた⁽³⁾。

同時期の英国は，南アフリカの最南端で，トランスヴァール共和国及びオレンジ自由国

-
- (1) 拙稿「古代・中世の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図をめぐる考察—」『千葉商大紀要』第55巻第2号，2018年，153-168頁。「近世-19世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争—国際政治の構図をめぐる考察(2)—」『千葉商大紀要』第56巻第1号，2018年，71-86頁。
 - (2) 小田岳夫『義和団事件』新潮社，1969年を参照。
 - (3) 君塚直隆『ベル・エポックの国際政治—エドワード七世と古典外交の時代』中央公論新社，2012年，135頁。

(いずれも、17世紀頃に同地に入植したオランダ人の子孫〔ボア人〕が建国した)と戦い、自らの勢力圏に取り込んだ(ボア戦争, 1899-1902年)。その際、英国は45万人の兵を動員して20万人を超える戦死者を出し、投入した戦費も2億2千万ポンドを超えていた。また、焦土戦術を採って現地の住民に大きな被害を与えたため、世界各国から批判を浴びていた⁽⁴⁾。こうして英国は国力を大きく低下させたことから、自力のみでロシアの南下政策を抑えるのが困難となっていた。

その後、ロシアは日本との戦争に突入した(日露戦争, 1904-05年)。ロシアは大規模な戦力を投入したものの、現地の指揮官の間で意思の疎通が混乱したことから、陸海軍とも敗北を重ねた⁽⁵⁾。こうした劣勢を挽回しようと、ロシア海軍のバルチック艦隊が拠点とするバルト海から極東に向けて出発した。しかし、スエズ運河を経てインド洋に出ることができず(当時、英国がスエズ運河を管理していた)、南アフリカの喜望峰を回らざるを得なかった⁽⁶⁾ため、長期間の航海を経た乗組員は疲弊し、日本の連合艦隊に敗れた(日本海海戦, 1905年)。

この間、ロシアの国内では、戦局の劣勢に国民の不満が増大し、経済も停滞したことからペトログラード(当時の首都、現在のサンクトペテルブルク)で民衆が反乱に及び(ロシア第一革命, 1905年)、戦いを継続するのが困難となっていた。こうして、ロシアは米国(T・ルーズヴェルト大統領)による仲介の下で日本との講和に臨んだ。その際、ロシアは、日本軍の受けた損害が大きい一方で自らは陸戦に敗れて撤退した陸軍の兵力が残っていたことから、「講和の決裂した際には再戦も辞さない」という強気の姿勢で臨み、日本への賠償金を支払わなかった(ポーツマス講和条約, 1905年)。しかし、ロシアは同条約で朝鮮半島の支配権及び満州における租借地を日本に譲ることとなり、英国が狙ったとおり、極東での南下政策を阻まれた。

一方、同時期の欧州では、ドイツ(皇帝はウィルヘルム2世)が前世紀の末から英国と海軍の増強を競い始めていた。さらには、アフリカの北部等欧州外部への勢力圏の拡大に乗りだした。こうした中で英国はドイツへの警戒を強め、地中海及び極東から9隻の戦艦を本国に移して防衛を固めた。また、ロシアが日露戦争に敗れたことから南アジアに勢力圏拡大の矛先を転ずるのを抑えようと図った。これに対して、ロシアも敗戦及びそれに起因する国内の混乱を收拾する必要上英国との関係の改善に乗り出し、両国は同盟を結んだ(英露協商, 1908年)。これによって、ロシアは、英国がアフガニスタン及びペルシャ湾で優越した権利を持つのを認めた。

その後、同時期のオーストリア(ドイツと同盟関係にあった)が隣接するセルビア(ロシアのスラブ人と同一系統に属するセルビア人の国)と支配領域を巡って対立し、ドイツがオーストリアを支持した結果、ロシアもドイツと対立する構図に取り込まれることとなった⁽⁷⁾。こうして、英国とロシアは、20世紀初頭の欧州でドイツを挟み撃ちにする関

(4) 岡倉登志『ボア戦争』山川出版社, 2003年を参照。

(5) 戦闘の経緯は、横手慎二『日露戦争史』中央公論新社, 2005年を参照。

(6) 野村實『日本海海戦の真実』講談社, 1999年, 68-69頁。

(7) 19世紀末-20世紀初頭の欧州における大国の同盟関係については、J・ジョル著、池田清訳『第一次大戦の起源』みすず書房, 1987年を参照。

係となった。一方、同時期の米国は、義和団の鎮圧に加担し日露戦争の講和を仲介する（前述）など、国際政治の場で勢力圏及び発言力を拡大しつつあった。

第一次世界大戦と英米露関係

1914年6月28日、オーストリアの皇太子夫妻がボスニアの首都サラエボを訪問中、セルビア人の青年に暗殺された（サラエボ事件）。これを契機に、オーストリアは同年7月28日にセルビアと戦争に突入し、ロシアはセルビアを支援して全軍に総動員（戦闘態勢を整える措置）を下令した。これに対してドイツ（オーストリアの同盟国）は、7月31日にロシアに総動員の中止を求めたが、ロシアが応じなかったため、同年8月1日、ロシアに宣戦を布告した。こうした中、英国は、ドイツがフランス及びベルギー（1830年に独立を達成した後、永世中立国となっていた）に軍事侵攻したことに国内世論が反発したため、8月4日、ドイツに宣戦布告した⁽⁸⁾。こうして、英国とロシアは、ドイツを抑える形で共に戦争へと突入した（第一次世界大戦）。

そして同年8月、英国は欧州大陸に15万人の陸軍部隊を派遣し、フランスの陸軍部隊と共にドイツ軍の進撃を食い止めた。しかし、戦闘で大きな打撃を受け、戦線は膠着状態となった。海軍は、1916年5月、デンマークのユトランド沖でドイツ艦隊に大打撃を与えた（ユトランド沖海戦）ものの、自らも14隻の艦船を失った。一方、ロシアは同時期、陸軍をプロイセンに侵攻させたが、タンネンベルクでドイツ軍に大敗し、逆にロシア領ポーランドへの侵攻を許すなど苦戦を強いられた⁽⁹⁾。

さらに同年10月、オスマン・トルコ帝国がドイツ側に立って参戦すると、英国からロシアに軍需物資を供給する経路が閉ざされることとなった。このため、英国は、ロシアが戦線から離脱するのを恐れ、ボスポラス・ダーダネルス海峡地域の占領を目指した。そして、ロシアとの間で「ロシアが戦争終結後に同海域を支配し、英国が同海域での自由航行権を得る」と合意した上でガリポリ（ダーダネルス海峡の北側に位置する都市）を攻略した（1915年2月）ものの、多大な死傷者を出して失敗に終わった。その後、英軍はペルシャに有する油田を守るためにメソポタミアに侵攻した（1916年春）が、オスマン軍に大敗した。一方、同じ年ロシア軍もペルシャに侵攻したものの、同地に駐留していたオスマン軍に撃退されていた。

こうして、戦争が長期化するうち、その様相は従来の限定戦争（戦力及び期間を最小限に抑える）から総力戦（国力の全てを投入する）へと変質していった。交戦国はいずれも兵力・武器・食料等に不足をきたし、その補充に過剰な負担を強いられた。英国は自らの植民地から食料・石油のみならず兵力を調達し、中でもインドからは150万人の兵士及び軍属に加え、1億5千万ポンドの戦費を頼った⁽¹⁰⁾。さらに戦費を調達するため、3億5千万ポンド分の戦時公債を発行したものの、高い発行額を設定したために目標の3分の1

(8) 英露等が戦争に介入する経緯は、高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』中央公論社、1978年、309-335頁。

(9) 戦闘の経緯は、飯倉章『第一次世界大戦史』中央公論新社、2016年、A・J・P・テイラー著、倉田稔訳『第一次世界大戦』新評論、1980年を参照。

(10) 有賀貞『国際関係史』東京大学出版会、2010年、243頁。

しか販売がかなわず、残余分を中央銀行によって買い支えた上、米国からの巨額の借り入れで不足分を充当するのを余儀なくされた⁽¹¹⁾。

また、ロシアは開戦直後、軍隊の遠征に要する物資を3ヶ月分しか備えておらず、その輸送も鉄道網が戦争で寸断されたために遅滞した。そして、1916年には兵隊の損失を補おうと予備役の動員を強化したため、武器を生産する労働力も大幅に不足した。これを補充しようと中央アジア地域に暮らす諸民族に対する勤労働員に踏み切ったものの、その反発から暴動を招き、モスクワでも労働者による反戦デモが警察と衝突するに至った⁽¹²⁾。最早、英露両国のみでは、ドイツを倒して戦争を終結させるのが困難な状況となっていた。

一方、米国(ウィルソン大統領)は、開戦以来中立を保っていたが、ドイツが戦勝によって西半球への影響力を強めることに警戒を強めていった⁽¹³⁾。そうした中で、ドイツが1917年に無制限潜水艦戦(敵国周辺の水域に侵入する船舶全てを警告なしで攻撃する)に踏み切ると、米国はドイツに宣戦布告し(1917年4月)、大規模な陸軍を欧州に派遣した。当時、米国のGNP(国民総生産)は英国を上回って世界全体のGNP総額中の33パーセントを占めており⁽¹⁴⁾、米国の参戦によって、英露側はドイツより優位に立った。

しかし、それに先立ってロシアでは、首都ペトログラードで工場の労働者と兵士による大規模な反政府運動が勃発した(2月革命)。これに対抗して成立した臨時政府は対独戦を継続したものの、皇帝ニコライ2世は退位に追い込まれ、ロマノフ家による帝政は崩壊した。その後、ボルシェビキ党(指導者はレーニン、後に共産党と改称する)が臨時政府を倒して政権を握る(10月革命、歴上初の社会主義国家の成立)と、ドイツとの講和に踏み切り、東欧の広大な支配地を割譲して戦線を離脱した(ブレスト-リトフスク条約、1918年3月)。

その後、1918年の3月から8月にかけて、英米側は欧州の西部で、ドイツによる大規模な反撃(最高指揮に当たった陸軍参謀次長の名をとってルーデンドルフ攻勢と呼ばれる)を迎え撃った。米軍がこの戦いに百万人の兵力を投入し、同年9月には攻勢に転ずると、ドイツの国内では長期の戦争による厭戦感と経済の疲弊から、反政府勢力による革命が広がった。独帝ウィルヘルム2世は退位してオランダに亡命し、同年11月に休戦協定が結ばれた結果、英米側が勝利する形で戦争は終結した。しかし、戦争の結果、英国は軍事・経済両面で大きく消耗し、ロシアは戦争による負担に耐え切れず、国自体が崩壊するに至った。

1920年代の戦争と英米ソ関係

第一世界大戦後、英国の植民地内では、インドが大戦中に行った対英協力(前述)の見返りとして独立を求める声が高まっていた。また、英国内でも、アイルランドでは大戦の長期化に反発して内乱が起こり(1916年)、戦後、アイルランド自由国として独立する

(11) 『朝日新聞』2017年8月12日。

(12) 土肥恒之『ロシア・ロマノフ王朝の大地』講談社、2016年、311頁。和田春樹他編『世界歴史体系ロシア史3』山川出版社、1997年、23-24頁。

(13) 前掲書『国際関係史』201頁。

(14) Z. Brzezinski, *The Grand Chessboard*, Basic Books, New York, 1997, p. 4.

(1922年)など、支配権が動揺していった。

一方、これに先立ちソヴィエト・ロシアがドイツと講和して戦線を離脱する(前述)と、英国はドイツ軍が兵力を東部から西部に集中させるのを恐れ、ロシア国内の戦争継続派を支援して東部戦線を再開しようと図り、米国等と共に革命への干渉戦争に踏み切った(シベリア出兵、1918年)。しかし、対独戦を継続中であったため十分な兵力を投入できず、英国自体も対独戦を終えると出兵する目的を失ったため、1920年には兵力を撤退させた⁽¹⁵⁾。その後も、英国はソヴィエト・ロシアに対し、同国の掲げる社会主義体制が他国に波及することへの懸念から警戒を続けた。

一方、ソヴィエト・ロシア政府は国内の反政府勢力を鎮圧して内戦に勝利した後、ポーランドと国境の画定を巡る戦争に敗れた(1920-21年)ものの、ウクライナ、白ロシア(現在のベラルーシ)、ザカフカース(コーカサス地方の連邦共和国)、中央アジアの共和国と共にソヴィエト社会主義共和国連邦(ソ連)を結成した(1922-36年)。さらに、ドイツと国交を回復し(ラパロ条約、1923年)、ドイツと共同して軍事訓練や兵器の開発に乗り出したため、英国はソ連による勢力圏の拡大に一層警戒の念を強めた⁽¹⁶⁾。こうした中で、翌1923年、フランスがドイツからの戦時賠償金が滞ったことへの制裁としてルール地方(ドイツの重工業地帯)を占領したのに対し、英国は、ドイツがソ連に一層接近するのを避けようと、米国に働きかけてドイツの支払いを当面猶予する措置を採った。

その後、ソ連は「英国側から再度の軍事侵攻を受ける」という事態への対抗措置として、世界各国に共産党の樹立を企てた。他方、同時期の中国では辛亥革命(1912年)で清朝が倒れた後、北京に置かれた政府以外にも様々な政治勢力が乱立して混乱が続いていた。そうした中で国民党(指導者は孫文)が結成され(1919年)、民主的な統一国家の形成に向けて動き出すと、ソ連は中国で共産党を組織した(1921年、指導者は陳独秀)。その上で、中国に顧問団を派遣して国民党に接近し、国民党と共産党を提携させて中国に親ソ政権を樹立し、極東における英国の支配権を弱めようと図った。国民党は、他国から十分な支援を得ていなかったことからソ連の提案に同意し、ソ連から武器の援助を受けて、広州(北京政府に奪われていた)を再び手中に収めた。

その後、1925年に孫文が死去し、蒋介石が国民党の指導者に就くと、国民党は北京に向けて軍事進出(北伐)に乗り出し(1926年)、その過程で英国の租界地を接收した。これに対して英国は自らの権益を保護すると共にソ連の中国への進出を抑えようと、米国や日本と共に国民軍に対する軍事行動を提案したものの、日米両国が消極的だったため、実現しなかった。一方、蒋介石はソ連に赴いて軍隊の編成や軍事訓練を学んでいたが、共産党の勢力が国民党の内部に浸透することを強く警戒していた。そして、国民党は北伐を始めて間もなく共産党勢力の排除に乗り出したため、ソ連の顧問団は中国から退去し、国民党と共産党は分裂した⁽¹⁷⁾。

(15) 戦争の経緯は、原暉之『シベリア出兵：革命と干渉1917-22』筑摩書房、1989年を参照。

(16) ラパロ条約は、E・H・カー著、富永幸生訳『独ソ関係史』サイマル出版会、1972年を参照。

(17) 中国における共産党、国民党、ソ連の関係は、宇野重昭『中国共産党史序説(上)』日本放送出版協会、1973年を参照。

1930年代の戦争と英米ソ関係

1929年、世界恐慌の勃発によって、各国は深刻な経済不況に陥った。そうした中で、ドイツ（指導者は総統のヒトラー）は、「恐慌で深刻な打撃を受けた自国経済の再建」を掲げ、ラインラント（第一次世界大戦の結果、非武装地帯とされた）に軍隊を進駐させた（1936年）。これに対して英国（イーデン外相）は、ドイツと新たな合意を結んで国際秩序の安定を図ろうと考え、ドイツに対する制裁措置に踏み切らなかった⁽¹⁸⁾。これには、ドイツが英国への反発からソ連に接近するのを抑えようという狙いも含まれていた。

一方、スペイン（1931年に革命で王制が倒れて共和国となった）では、1936年に左派（社会主義寄りの政治を志向する）を中心とする政府（人民戦線内閣）が成立すると、同年7月、陸軍（中心人物はフランコ将軍）が反乱に及んだ（スペイン内戦、1936-39年）。英国は、これを契機に社会主義勢力が欧州に浸透するのを警戒し、内戦への不介入政策を採った。しかし、その一方で、スペイン政府が外貨を準備するために用意していた5億ドル相当の金を武器調達のために換金しようとしたのに対し、「左派の政府よりフランコが勝利する方が英国の利益にかなう」として、これに応じなかった。他方のソ連（指導者はスターリン）は、「スペイン政府を支援する」として軍事顧問団を派遣したが、同時に人民戦線内部の反ソ勢力を逮捕・処刑してスペインへの支配の強化を図った。さらには、共和国政府の保有する金（前述）を、「フランコ側に渡るのを阻止する」としてソ連に移送させ、取得した。結局、内戦はフランコ側がドイツ等から援軍を得て勝利して終わった。当時のドイツは、ヒトラーの率いるナチス党が指導するファシズム国家（反社会主義・反共産主義を掲げる独裁体制）であり、フランコ側が反社会主義の立場にあったことが、フランコを支援した要因の一つとなっていた⁽¹⁹⁾。

その後、ドイツはオーストリアに軍隊を送って併合した（1938年2月）のに続き、チェコスロバキアのズデーテン地方（同国の北部に位置し、ドイツ系の住民が多数を占めていた）を手中に収めようと軍事侵攻を計画した。これに対して、英国（チェンバレン首相）は、「ドイツと融和して、その対立する矛先をソ連に向けさせる」⁽²⁰⁾という狙いから、ドイツの要求に同意した。しかし、その後、ドイツはチェコスロバキアを解体して支配下に収め（1939年3月）、これを契機に英国はドイツとの対立を深めていった。こうした中で、ソ連はチェコスロバキアと相互防衛条約を結び（1938年）、ドイツからの軍事侵略に備えていたが、ドイツがチェコスロバキアに続いてソ連にも勢力圏拡大を狙ってくるのを避けようと、ドイツとの融和政策に乗り出した。

一方、日本の陸軍（関東軍）は経済の危機を打開するために勢力圏の拡大を目指し、中国の東北部（満州）で武力行使に及び（満州事変、1931年）、同地に満州国を建てた。これに対して、英米両国は、恐慌への対応を優先し、軍事力を行使して日本軍を抑える措置に踏み切らなかった。しかし、国際連盟（第一次世界大戦後に成立した国際関係での平和

(18) 前掲書『国際関係史』325-326頁。

(19) スペイン内戦は、P・プレストン著、宮下嶺夫訳『スペイン内戦一包囲された共和国1936-1939』明石書店、2009年を参照。

(20) 山口定『現代ヨーロッパ政治史(下)』福村出版、1983年、474頁。

を実現するための組織、英国が中心となっていた)は、満州国を承認せず、日本政府はこれに反発して、翌1933年に連盟を脱退した。

その後、日本は盧溝橋事件(1937年)を契機に中国との全面的な戦い(日中戦争)に突入した。この事態に、英国は欧州で戦争が勃発する危機への対応(前述)に迫られ、また米国も恐慌への対策を優先し、満州事変の時と同様に、軍事力によって日本を抑える措置には踏み切らなかった。一方、ソ連は、日中戦争の開始直後、中国政府(蒋介石の率いる国民党の政権)と不可侵条約を締結し(1937年9月)、戦車・軍事車両等総額1億ドルに上る支援を行った⁽²¹⁾。また、関東軍が、満州国軍とモンゴル軍との武力紛争に介入して満州国の領域を拡大しようとした際には、陸軍部隊を派遣して、これを阻止した(ノモンハン事変、1939年)。

第二次世界大戦の勃発と英米ソ関係

1939年8月23日、ソ連はドイツとの安全保障に関する取り決め(独ソ不可侵条約)に調印した。この条約には付属の議定書が付けられ、そこには、ソ連がフィンランド、エストニア、ラトビアを勢力圏に収める他、ドイツとの間でポーランドを分割することが決められていた。そして同年9月1日、ドイツ軍はポーランドに侵攻し、電撃戦(戦車を攻撃の主力とし、空挺部隊と航空戦力の支援を受けて、速やかに勝利を収める戦術)によって同国の西部を占領した(第二次世界大戦)。これに続いて同月17日、ソ連軍もポーランドの東部に出兵して支配下に収めた。その際、ソ連軍は捕虜とした1万人以上のポーランド軍将校を虐殺(死体の発見された森の名を採ってカチン事件と呼ばれる)していた⁽²²⁾。

その上でソ連はドイツと新たな協定を結び、ドイツにポーランドの支配領域を拡大する代わりにリトアニアをソ連の勢力圏下とした。そして、同年11月、ソ連は上記したエストニア、ラトビア及びリトアニア(バルト三国)を併合した。さらに同年末にフィンランドを攻撃したものの、同国の兵がスキーを巧みに操って迎え撃つのに苦戦し、翌1940年3月にフィンランドから領土を割譲させて講和した。

一方、ドイツは、1940年の4月、電撃戦によってデンマーク、ノルウェー、オランダ、ルクセンブルクを占領し、さらにはフランスも屈服させ、同国の大半を支配下に置き、ヴィシー(フランス中南部の都市)に傀儡政権(首班は第一次世界大戦で英雄となったペタン元帥)を樹立した。こうした中で英国(首相はチェンバレンからチャーチルに代わる)は、欧州大陸に軍隊を派遣して応戦したが、ベルギーの東部でドイツ軍に包囲され、ダンケルク(ベルギーとの国境付近に位置するフランスの港町)からの撤退を余儀なくされた⁽²³⁾。

こうしてドイツは西欧の大部分を支配したのに加え、中・東欧をソ連と分割し、英国のみが欧州でドイツと戦う形となった。そこで、ドイツは英国に大規模な空襲を仕掛け、屈服させようと図った(バトル・オブ・ブリテン、1940年7月-10月)。しかし、ドイツ空軍の戦闘機は航続距離が短いたために爆撃機を十分に護衛できず、加えて英空軍の頑強な

(21) Sun, Youli. *China and the Origins of the Pacific War, 1931-1941*, Macmillan, London, 1993.

(22) V・ザラフスキー著、根岸隆夫訳『カチンの森—ポーランド指導階級の抹殺』みすず書房、2010年を参照。

(23) 戦闘の経緯は、B・リーチ著、戦史刊行会訳『ドイツ参謀本部』原書房、1979年を参照。

反撃に会い、失敗に終わった⁽²⁴⁾。その後、英国はベルリン等ドイツの主要都市への空襲を開始した。また、米国も、武器貸与法を制定して(1940年3月)、英国やソ連等に軍需物資を支援するなど、ドイツと対抗する姿勢を示した。その一環として、米国は同年9月、旧式の駆逐艦50隻を英国に譲渡していた。

一方、ドイツは、ソ連が東欧に勢力圏を拡大するのを抑えようと、対ソ戦の準備に着手した。これに対してソ連は、ドイツとの融和姿勢を示そうと、日本(当時、ドイツと同盟していた)と中立条約を結んだ(1941年4月)。しかし、これにドイツは関心を示さず、対ソ戦の準備を進めた。

他方、アジアでは、米国が日本による勢力圏の拡大を抑えようと、武器貸与法(前出)によって中国を支援した。しかし、日本はこれによって態度を硬化させ、米国との戦争を避けるための交渉(1941年1月-12月)では、米国政府が日本に「中国からの撤兵」を求めたのを拒否し、ドイツが対英米戦に勝利する可能性を頼りに、対米開戦を決定した。

第二次世界大戦の終結と英米ソ関係

1941年6月22日、ドイツはソ連に侵攻した(独ソ戦)。ドイツ軍は3百万人の兵と3千台以上の戦車を揃えて事実上の総力戦態勢で臨み、同年の9月までにソ連の首都モスクワを攻め落としてソ連を屈服させる作戦を立てていた。これに対してソ連側は不意を衝かれたことに加え、1930年代の後半にスターリンが軍の幹部を大量に粛清した(対独戦に先立って、軍の幹部に自らへの忠誠を求めるのが狙いだった)ために、軍の組織に混乱を来していた。これに加えて、戦車・武器等の近代化が遅れていたことも手伝い、緒戦で大きく後退した。しかし、その後は強引な徴兵によって死傷した兵を補充して抗戦を続けた。そして、ドイツ軍は同年11月、モスクワまで20キロ余りの地点に進んだものの、ソ連軍に行く手を阻まれ、冬の厳しい寒さも加わり(ドイツ軍は夏服しか備えていなかった)、ソ連を降伏させることに失敗した⁽²⁵⁾。その後、ドイツ軍は敗北を重ね、ソ連軍は西進を続けた。

一方、英国は、独ソ戦が始まると、ソ連を支援して対独戦を続ける方針を採った。まず、中近東のイラン(英ソ両国に対抗するため、ドイツが中近東に進出するのを望んでいた)をソ連への軍需物資を供給する経路として確保するため、ソ連と共同して出兵し(1941年8月)、イランを対独戦に参加させた。続いて米国等と連合軍を結成し、翌1944年6月6日、連合軍の大部隊は北フランスのノルマンディーに上陸した後にフランスの首都パリを解放し(同年8月25日)、ドイツへと東進を続けた。

こうして、英米両国とソ連は、ドイツを挟み撃ちにする形となった。ドイツはソ連に敗北する前に英米側と有利な条件で講和しようと戦局の打開を図り、アントワープ(ベルギーの港町)を目指して反撃に出た(最高指揮官を務めた元帥の名をとってレントシュテット攻勢と呼ばれるが、実際には総統ヒトラー自身が指導していた。1944年12月-1945年1月)ものの、戦車等を動かすための燃料の不足及び英米軍の頑強な抵抗によって敗れた⁽²⁶⁾。

(24) 飯山幸伸『英独航空戦—バトル・オブ・ブリテンの全貌』光人社、2003年。

(25) 戦闘の経緯は、P・カレル著『バルバロッサ作戦』フジ出版社、1971年を参照。

(26) J・トーランド著、常盤新平訳『バルジ大作戦』角川書店、1978年。

そして同年4月末、ソ連軍はドイツの首都ベルリンに突入し、激戦の末、同年5月初めに制圧した。その戦闘中にヒトラーは自殺し、ドイツは同年5月9日に降伏した。

一方、日本は1941年12月、対英米開戦に踏み切り、第二次世界大戦がアジア太平洋地域にも拡大した。これに対して英米両国は、英国がフィリピン以外の東南アジアを、米国のフィリピン及び太平洋地域を、夫々戦場として分担した上で戦争に臨んだ。しかし、英国は、開戦直後に海軍の主力艦を戦闘で失い（1941年12月10日）、翌1942年1月にはシンガポール（英国の植民地）を占領されるなど、英国の勢力圏は動揺を来していた。その後、日本軍によるインパール（インド東北部の都市）への攻撃を退けたものの、総力戦で勝利するために求められる大規模な陸軍兵力を、英本国自体で動員するのは厳しかった。従来の限定戦争で英国が得意とした、海戦によって相手国を屈服させるという戦略は、最早採り難くなっていた。

他方の米国は、1942年6月にミッドウェー沖の海戦に勝利すると、日本への反撃を開始した。当時の米国は、1945年時点でGNPが世界全体の50パーセントに達しており⁽²⁷⁾、欧州方面と同様に大規模な陸海軍戦力を投入して日本軍の拠点を次々と攻略し、日本の本土へと迫っていた。また、ソ連は、1945年2月、クリミヤ半島のヤルタで英米両国と話し合いに臨み（ヤルタ会談）、日本との中立条約（前出）を破棄して対日参戦に踏み切るという密約を交わしていた。

この後、米軍が広島と長崎に原子爆弾を投下して大打撃を与え（1945年8月6日及び9日）、続いてソ連軍が満州国や朝鮮等に侵攻すると、日本は抵抗を断念して降伏し（1945年8月15日）、第二次世界大戦は終結した。

結局、英国は勝利したものの、戦争の代償として国家資産の4分の1を消耗し、戦後にはアジア及びアフリカの植民地が次々と独立するなど、国際政治での発言力及び勢力圏が縮小していった。他方、米国は、圧倒的な戦力によって勝利した結果、英国に代わって「海上大国」の座に就いた。また、ソ連は戦争で人口の1割余りの1千4百万人を失ったものの、日露戦争や帝政ロシアの崩壊で失った領域を回復し、「陸上大国」の座を取り戻した。

第二次世界大戦後の戦争と米ソ対立

第二次世界大戦後、米国とソ連は、国際連合（国連、国際連盟に代わって設立された平和維持組織）の5大国（安全保障理事会〔安保理〕の常任理事国）に加わり、指導する役割を担った。そうした中、アフリカのコンゴ（現在のザイール、以前はベルギーの植民地）は1960年の6月に独立を果たしたものの、翌7月から国内で部族間の衝突が始まり、これに同国軍による反乱が続く、さらに同月10日には、同国内のカタンガ州（豊富な鉱物資源の産出地）が分離・独立を宣言するに至った（コンゴ動乱）。

こうした中で、国連はコンゴの平和を維持しようと国連軍を派遣した。これに対して、ソ連（フルシチョフ首相）は、同日、「米国等西側諸国がコンゴの独立を阻止するために軍事侵略したので、コンゴ政府が独立を達成するために支援する」と発言した。その後、

(27) Brzezinski, *op. cit.*, p 210.

コンゴ政府の内部で、カサブブ大統領とルムンバ首相とが対立すると、ソ連はルムンバを支援して兵員輸送用の航空機及び車輛を提供した上、秘密警察の人員を派遣し、さらなる支援として軍隊を派遣することをほのめかした。

こうした動きに対して、米国（アイゼンハワー大統領）は、「ソ連がコンゴに軍事介入するのを阻止する」と応じ、国連も、同年8月8日、「外国の勢力がコンゴに介入すると、アフリカは自らと関係ない対立・抗争に巻き込まれる」との声明を発表し、米国と歩調を合わせる形でソ連を批判した。さらに国連は、ルムンバからの「国連軍をコンゴ政府の支配下に置き、カタンガ州を併合するために使用したい」との申し出を拒んだ⁽²⁸⁾。国連の5大国中、米ソ以外は英国、フランス、中国（当時は中華民国〔台湾〕）といずれも米国と同盟関係にあり、米国は国連の方針を決める際、多数決の上でソ連より優位な立場にあった。

結局、この後、ルムンバは反政府勢力に殺害され、同年9月16日にモブツ将軍が大統領の座に就くと、ソ連大使館の全職員を国外に追放し、ソ連がコンゴを自らの勢力圏に取り込もうとした目論見は挫折した（その後、カタンガ州も1962年にコンゴ政府の支配下に復帰した）。このように、米ソ両国は、全世界を舞台に勢力圏の拡大を競う「冷戦」を続けていた。

一方、第二次世界大戦後の中近東では、パレスチナ（英国の委任統治領）に、米英両国の後押しによってイスラエル（ユダヤ人の国）が成立した（1948年5月）。これに対し、イスラエルの建国によってパレスチナを追われたアラブ系の住民（パレスチナ難民）及び近隣のアラブ系諸国（エジプト等）は激しく反発し、度々戦争を繰り返した（中東戦争）。この間、米国はイスラエルの、ソ連はアラブ系諸国の夫々支援に回り、武器等軍需物資の提供を続けた。

そして、1973年10月に始まった戦い（第4次中東戦争）では、エジプトが米ソ両国（米国はニクソン大統領、ソ連はブレジネフ共産党書記長）に、事態を取捨するために軍隊を派遣するよう要請した。これに対し、米国は、派兵によって戦争が一層拡大する事態を招くことを懸念して拒否したが、ソ連はエジプトからの要請を受け入れると共に、「自らが単独でも軍隊を派遣する」と米国に通告した。これを受けて米国政府は、ソ連軍を抑えようと、全世界に展開する米軍の部隊に警戒態勢を敷き、米ソ両国間には軍事衝突の危険が高まった⁽²⁹⁾。その後、国連による調停で戦闘が収束し、米ソ間の緊張状態も解かれたが、両国はその後も、中近東での勢力圏の拡大を目指して対峙し続けた。

その後、1970年代のアフガニスタンでは、共産党の指導する親ソ政府に対して国民が抵抗運動を続けており、そこには近隣のアラブ系諸国から20万人近くの義勇兵も加わっていた。ほぼ同時期、隣国のイランでは、イスラム教原理主義者が王制（パーレビ国王の率いる親米政権）を打倒していた（イスラム革命、1978-79年）。ソ連政府は、アフガニスタンをインド洋に進出するための拠点と位置付けており、これがイスラム革命を推進する勢力に奪われるのを阻止するため、1979年の12月末、約17万5千人の兵力をアフガニスタンに投入して親ソ政府のテコ入れを企てた。しかし、ソ連軍は従来、国家間での正規軍同士の戦闘を想定して訓練していたため、アフガニスタンでは反政府組織及びこれを

(28) コンゴ動乱は、L・J・ハレー著、太田博訳『歴史としての冷戦』サイマル出版会、1967年、295-300頁。

(29) 第4次中東戦争は、香西茂『国連の平和維持活動』有斐閣、1991年、216-222頁。

支援する義勇兵から成る非正規軍との戦いに苦戦を強いられた。ソ連政府は、こうした事態を開閉しようと、アフガニスタンに駐留するソ連軍部隊を3倍に増やそうと企てたが、兵員を輸送するための車輛・航空機及び資金が不足したために実現しなかった⁽³⁰⁾。

一方の米国は、イランの親米政権が失われた後にソ連が中近東に勢力圏を拡大するのを防ごうと企てた。そのため、ソ連軍がアフガニスタンに侵攻する以前から、同国の反政府組織及び義勇兵に、武器の提供や戦闘の訓練を行うなどして支援していた。結果として、アフガニスタンの親ソ政権は倒れ、ソ連は1989年に同国から撤退するのを余儀なくされた。こうしてソ連は、インド洋及び中近東への影響力を大きく損なうこととなった。

第二次世界大戦後の戦争と米ソ中関係

第二次世界大戦後の中国大陸では、共産党（指導者は毛沢東）と国民党政府（指導者は蒋介石）との間で、支配権をめぐる戦いが始まった（国共内戦）。この戦いで、米国は共産党の掲げる政策への警戒から、国民党に武器・資金等を提供していた。他方のソ連は、国民党政府からの「中国東北部の資源を採掘するための権利を譲渡する」との申し入れもあり（国民党はソ連が共産党の支援に回るのを阻もうとした）、また、「共産党が優勢になると米国が中国に介入する度合いを深める」との懸念も抱き、共産党への支援を控えていた⁽³¹⁾。

結局、共産党が内戦に勝利して北京を首都とする中華人民共和国（以下、中国とも略す）を建てた。その後、ソ連は中国と同盟を結んだ（中ソ同盟条約、1950年）ものの、新疆での資源の採掘権を握るなどして、「中国を自らの勢力圏内に位置付ける」という方針を鮮明に示した。一方、国民党は台湾に逃れて中華民国（以下、台湾と略す）を継続した。そして米国は、台湾と同盟を結んで（米華相互防衛条約、1954年）中国と対峙した。

他方、朝鮮（第二次世界大戦の終了まで日本が併合していた）では、北半分はソ連軍が進出して朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮と略す、金日成首相）、南半分に米軍が進出して大韓民国（以下、韓国と略す、李承晩大統領）が、夫々独立した。その後、米国政府（アチソン国務長官）は、1950年1月の記者会見で、「米国はアジアにおいて、アリューシャン列島、日本、沖縄諸島、フィリピンを防衛圏に置く」と発言した⁽³²⁾。北朝鮮は、この発言から、「韓国を武力で併合しても米国は動かない」と判断し、ソ連からの同意を得て、同年5月30日、韓国に軍事侵攻を開始した（朝鮮戦争）。

これに対して米国（トルーマン大統領）は、国連で韓国の救援を強く訴え、国連軍（最高司令官は米国のマッカーサー元帥）を編成して韓国の救援に当たった。北朝鮮軍は、一時釜山まで韓国軍を追い込んだものの、国連軍が仁川に上陸して北朝鮮軍を背後から追い上げ、北朝鮮と中国との国境にまで迫った。しかし、中国はこれを自国への脅威と捉え、人民解放軍（中国共産党の率いる軍隊）による大規模な介入に踏み切り、国連軍は再び南に押し戻された。その後、戦況は一進一退を繰り返し、1953年に北朝鮮と韓国が当時の戦線を挟んで休戦するに至った。続いて米国は韓国と同盟を結び（米韓相互防衛条約、

(30) 金成浩『アフガン戦争の真実』日本放送出版協会、2002年を参照。

(31) 中島嶺雄『中ソ対立と現代』中央公論社、1978年、75-81頁。

(32) Dean Acheson, "Crisis in Asia—An Examination of U.S. Policy", *Department of State Bulletins*, Vol. 22, p 116.

1953年)、ソ連も北朝鮮と同様の条約を結んで(ソ朝相互援助条約, 1961年)、両大国は朝鮮半島で勢力圏を二分して対峙することとなった。

この戦争において、ソ連は北朝鮮に武器を提供するのみで、軍隊を送っての共同攻撃には踏み切らなかった。その結果、中国が人民解放軍を送って北朝鮮と共に戦った負担は大きく、中国の軍事力を大きく消耗させた。加えて、国連が中国の介入を大きく批判したことから、中国の国際関係における立場は悪化し、中国はソ連との関係に依存する度合いを高めることとなった⁽³³⁾。

その後、1958年、中国は台湾海峡に面した基地に戦闘機を配備し、米国との関係が緊張した。一方の米国は、同年7月に中近東のイラクで起こった革命に対処するために、近隣のヨルダン及びレバノンに軍隊を派遣していた。これに対して中国は、「米国による侵略を阻止しよう」との声明を発表し、米国との対立を一層深めていた。しかし、この事態にソ連(フルシチョフ首相)は、米国等と首脳会談を開いて中東の危機を解決することを優先し、フルシチョフが自ら北京に赴いて毛沢東との会談に臨み、中国の台湾への軍事行動を抑えようと試みた⁽³⁴⁾。結局、中国がソ連の説得に応じず、台湾の金門・馬祖島への攻撃に踏み切ったため、ソ連と中国との関係は悪化し、翌1959年6月、ソ連は、中国との軍事協定(1957年に締結された)を破棄した。その後、ソ連と中国との関係は好転せず、両国は1969年、中国の東北部で国境線を巡って軍事衝突するに至った。

一方、東南アジアのベトナムは、第二次世界大戦後にフランスから独立を達成した後、北側のベトナム民主共和国(北ベトナム、ホーチミン大統領)と、南側のベトナム共和国(南ベトナム、ゴジンジェム大統領)に二分して対立する状況となった。その後、ソ連は、北ベトナムに軍事顧問団を派遣する等支援に乗り出していた。他方の米国は、南ベトナムを東南アジア方面での支配拠点とする方針から、同国への支援に乗り出した。しかし、ゴ大統領の独裁政治に反発する勢力が南ベトナム解放民族戦線(ベトコン)を結成して政権の打倒に乗り出す最中、ゴ大統領も軍部の反乱で暗殺され、後を継いだ政権も安定せず、南ベトナムは混乱した。

この事態に米国政府(ケネディ大統領)は、「北ベトナムによってベトナムが統一された場合、東南アジア全体がソ連の勢力圏下に落ちる」という深刻な懸念を抱いた。そうした中で、米国の軍艦が北ベトナムの警備艇に攻撃された(トンキン湾事件, 1964年)のを皮切りに、北ベトナムとの本格的な戦争へと突入した(ベトナム戦争)。しかし、米軍は最大で54万人余りの兵力を投入したものの、ベトナムの熱帯雨林地帯で武器や食料の補給が円滑に進まず、前線での戦闘に従事し得た兵の数は全体の3割に留まり、ベトコンの展開するゲリラ戦にも悩まされた。また、ソ連に加えて中国は、北ベトナムを軍事顧問団の派遣や武器・兵器の提供で支援し続けた。

これに対して米国は、北ベトナムへの大規模な空襲(北爆)やベトコンの活動拠点となる密林を除去するために枯葉剤の大量散布等に踏み切ったが、劣勢を挽回するのは難しかった。さらには、米軍の部隊によるベトナム民衆への虐殺(ソンミ村事件)が起これ、米国が軍事介入する理由となったトンキン湾事件(前出)が米軍による捏造であったこと

(33) 前掲書『中ソ対立と現代』132頁。

(34) 同上, 232-234頁。

が暴露されるなど、米国内外の世論から大きな批判を浴びることとなった⁽³⁵⁾。

こうした中、米国政府（ニクソン大統領）は、中国（1971年に台湾と代わって国連に加盟し、安保理の常任理事国に就いた）と国交を回復し（1972年）、中国による北ベトナムへの支援を弱めた上で北ベトナム及びベトナムとの講和を目指したが不調に終わった⁽³⁶⁾。その後、米国は1973年、パリで南北ベトナム及びベトナムと和平協定を結んでベトナムから撤兵し、東南アジア方面での支配権を後退させた。

この戦争によって、米国は約250万人の兵を出兵して6万人余りの死者を出し、行方不明者は2千人、負傷者も30万人に上った。また、戦費は約2千4億ドルに達し、米国の財政に大きな打撃をもたらした。

第二次世界大戦後の戦争と米ソ共存・協調

第二次世界大戦後、ソ連と米英仏三ヶ国は、敗れたドイツの領土及び首都ベルリンを東西に分割して占領した。その後、米国側とソ連がドイツから賠償を取り立てる案件で対立すると、ソ連は1948年6月、西ベルリンへの石油・石炭・食料等の供給を停止した（ベルリン封鎖）。この事態に米国側はベルリンに生活必需品を航空機によって運んで対抗し（西ベルリン空輸作戦）、西ベルリンの市民も封鎖を持ち堪えた結果、ソ連は、米国側との軍事衝突に発展するのを懸念し、翌1949年の5月にベルリンの封鎖を解除した⁽³⁷⁾。この後、米国は西ドイツ（1949年9月に成立）等西欧諸国とNATO（北大西洋条約機構）を結成し、ソ連は東ドイツ（1949年10月に成立）等東欧諸国との間にWTO（ワルシャワ条約機構）を結んで（1955年5月）、欧州での勢力圏を分け合った。

その後、ソ連は1961年の6月、米国側に「東ドイツと平和条約を結ばなければ東西ベルリンの交通を遮断する」と伝えたが、米国がこれに応じなかったため、同年8月17日の深夜、東西ベルリンを隔てる壁を築いた（ベルリン危機）。米国側は、これがソ連との戦争に発展するのを避けようと、壁の建設を阻止しなかったものの、西ベルリンに駐留する兵力を増強してソ連からの圧力に屈しない姿勢を示した。このため、ソ連は壁を築き終わった後、東ドイツに関する自らの要求を撤回した⁽³⁸⁾。既に第二次世界大戦の終わる直前から、米ソ両国は核兵器の大量生産・配備を進めていた。その結果、両国は、実戦で核兵器を使用することにより大規模な被害が発生するのを避けようと、互いが直接の武力衝突に及ぶのを回避するようになっていた（核抑止による不戦状態）。

一方、中近東のエジプト（第二次世界大戦前の1922年に英国から独立していたが、英国はその後も、スエズ運河での権益を守るため、軍隊の駐留を続けていた）では、1956年7月、英国軍が駐留を終えた後、当時のナセル大統領がスエズ運河の国有化に踏み切った。これに対して、英国（イーデン首相）は、フランス及びイスラエルと謀ってエジプトへの軍事介入を決断し、同年10月29日、イスラエルがシナイ半島（エジプトとの国境地

(35) 戦争の経緯は、松岡完『ベトナム戦争 混乱と誤解の戦略』中央公論新社、2001年を参照。

(36) J・マン著、鈴木主税訳『米中奔流』共同通信社、1999年、56頁。

(37) ベルリン封鎖は、前掲書『歴史としての冷戦』125-130頁。

(38) ベルリン危機は、同上、274-281頁。

域)に侵攻したのにつき、翌30日には英仏軍がスエズ地帯に攻撃を開始した(第二次中東戦争、スエズ危機)。これに対して、ソ連(ブルガーニン首相)は、米英両国がイスラエルを支援しているのに対抗し、英仏両国に「エジプトへの軍事介入を停止しない場合には核兵器の使用も辞さない」との警告を発した。また、米国(アイゼンハワー大統領)も、ソ連がこの事態を利用して中近東への勢力圏の拡大を図るのを阻止する狙いから、停戦と英仏イスラエル軍の即時撤退を求めた。結局、英仏イスラエルは3か月後に軍事行動を停止し、危機は収束した⁽³⁹⁾。その後、1980年にイランとイラクとの間で戦いが始まった(イラン・イラク戦争)時にも、米ソ両国は、イランからイスラム革命(前出)が中近東全体に波及するのを恐れ、共にイラクを支援した。

また、東欧では、ハンガリーとチェコスロバキアで、ソ連による支配から脱して自由な政治体制を実現しようとする運動が国民の間で高まっていった。しかし、ソ連は、これが自らの勢力圏全体に波及して動揺するのを恐れ、ワルシャワ条約機構の軍隊による両国への侵攻に踏み切り、運動を鎮圧した(1956年のハンガリー動乱、1968年のチェコ事件)。他方の米国は、ハンガリーに対して、同時期に発生したスエズ動乱及び第二次中東戦争(前出)への対応を優先して干渉しなかった。また、チェコに関しては、同時期にソ連との間で核拡散防止条約(核兵器の保有国を制限するのを目的とする)の調印(1968年)やSALT(米ソ両国が保有する戦略核兵器の削減を目指す交渉)の開始(1970年)を控えていたことから、ソ連との関係が悪化するのを望まず、積極的な干渉を控えた⁽⁴⁰⁾。そして、この間、米空軍の偵察機がソ連の国内で撃墜され(U2型機事件、1960年)、米ソ関係はパリで開催を予定していた首脳会談が中止されるなど緊張した。しかし、1962年、ソ連に囚われていたU2型機の飛行士と米国に拘束されていたソ連の諜報員を交換して事態は決着した。

一方、米国は、中南米の諸国と同盟を結んでいた(全米相互援助条約、1947年)。しかし、その中のキューバでは、革命によって社会主義政権(指導者はカストロ議長)が成立する(1958年)と、ソ連は同国への経済支援に乗り出し、自らの勢力圏下に置いた。そして1961年の秋、ソ連は同時期のベルリン危機(前出)で米国に譲歩を迫ろうと、キューバに核弾頭を搭載した中距離ミサイルを配備して米国を威嚇する挙に出た(キューバ危機)。これを米国は自国の勢力圏に対する侵害と見なし、同年10月、海空軍によってキューバへの海上封鎖に踏み切った。さらには全世界に展開する米軍の全部隊(核兵器を搭載した爆撃機を含む)に警戒態勢を発令し、ソ連からの要求を拒否する姿勢を示した。ソ連は米国からの反応が予想以上に強硬だったのに動揺し、米国との全面的な戦争に突入するのを避けようと、カストロの反対を押し切って、キューバからのミサイルの撤去に応じた⁽⁴¹⁾。その後、米国は、キューバのグアンタナモ湾に設けた基地(1901年に租借していた)の返還に応じなかったものの、キューバに対する再度の軍事侵攻を控えた。

(39) 戦争の経緯は、前掲書『国連の平和維持活動』68-74頁。

(40) ハンガリー動乱は、前掲書『歴史としての冷戦』255-257頁、チェコ事件は、『戦車と自由 チェコスロバキア事件資料集(全2巻)』みすず書房、1968年を参照。

(41) 危機の経緯は、M・ドブス著、布施由紀子訳『核時計零時一分前—キューバ危機13日間のカウントダウン』日本放送出版協会、2010年を参照。

また、南米のチリでは、1970 年に大統領選挙が行われた結果、社会主義勢力による政権（アジェンデ大統領）が成立した。これに対して米国は、社会主義勢力が他の中南米諸国に広がるのを抑えようと、チリ軍部（アジェンデ政権に反発する勢力の拠点）の実力者であったピノチェット将軍（陸軍最高司令官）によるクーデター（1973 年 9 月）の支援に踏み切った。その結果、軍部はチリの全土を掌握してアジェンデ政権を倒し、ピノチェットが新たな大統領に就任して親米路線を採用した⁽⁴²⁾。この時、ソ連は、ほぼ同時に勃発した第 4 次中東戦争（前出）への対応に追われ、チリの混乱に干渉する姿勢を示さなかった。

結論

20 世紀の国際政治において、「海上大国」（英国から米国に代わる）及び「陸上大国」（ロシア〔ソ連〕）は、ユーラシア大陸、太平洋、大西洋、インド洋を越えた地球全体で、勢力圏の拡大を巡る戦争を続けた。その際、両大国は、19 世紀までと異なり、直接対決するのではなく、他国を介して戦争をしかける（日英同盟を結んでの日露戦争）、あるいは他国間の戦争に介入する（朝鮮戦争やベトナム戦争において対立する国の片方ずつを武器・資金等の提供によって支援する）形を取ることが多かった。その理由としては、戦争が従来よりも大規模化して（限定戦争から総力戦への変化）単独で戦うには国力の消耗が増す（第一次・第二次世界大戦の結果に見られる）こと及び戦争の拡大による回復不能な打撃（全面核戦争の予想結果に見られる）を回避しようとする戦略が挙げられる。

その一方で、両大国は、他の国が国際政治上不安定な動きを示す（ドイツ、日本、中国等）際には、それを利用して相手を抑止し（ドイツを巡る英国とソ連、中国をめぐる米国とソ連、スエズ危機時の米ソ対英仏イスラエル）、両大国の地位を脅かしかねない場合には、共同してこれを抑えるため戦争も辞さなかった（第一次世界大戦時の英露対ドイツ、第二次大戦時の英米ソ対日独）。また、双方が確定した勢力圏内部の武力紛争（ハンガリー動乱、チェコ事件、キューバ危機、チリのクーデター）には国際政治の不安定化を避けるため、介入を極力控えた。米国によるモンロー宣言（南北米大陸と欧州大陸が相互に不干渉とする、1823 年）とソ連による「ブレジネフ・ドクトリン」（社会主義共同体における全体利益が各社会主義国家の主権に優越する、1968 年に当時の共産党書記長が発表した）は、米ソ双方の勢力圏への相互不干渉を示すと共に、両大国が自らの勢力圏下にある国に軍事介入するのを正当化する根拠ともなった⁽⁴³⁾。

しかし、両大国は勢力圏を維持するための戦費等で大きな負担を抱え、国力を低下させていった。そしてそれは、「海上大国」及び「陸上大国」としての立場が不安定化する要因となっていった（以下、次回稿に続く）。

(2018.11.21 受稿, 2019.2.26 受理)

(42) クーデターの経緯は、朝日新聞社編『沈黙作戦 チリ・クーデターの内幕』朝日新聞社、1975 年を参照。

(43) 「モンロー宣言」は、前掲「近世—19 世紀の『海上大国』・『陸上大国』と戦争」、 「ブレジネフ・ドクトリン」は、渡邊啓貴編『ヨーロッパ国際関係史』有斐閣、2002 年、168 頁。

〔抄 録〕

20世紀の国際政治において、「海上大国」(英国から米国に代わる)及び「陸上大国」(ロシア〔ソ連])は、地球全体で、勢力圏の拡大を巡る戦争を続けた。その際には、直接対決するのではなく、他国を介して戦争をしかける(日英同盟を結んでの日露戦争)、あるいは他国間の戦争に介入する(朝鮮戦争やベトナム戦争において対立する国の片方ずつを武器・資金等の提供によって支援する)形を取った。

その一方で、両大国は、他の国が国際政治上不安定な動きを示す(ドイツ、日本、中国等)際には、それを利用して相手を抑止し(ドイツを巡る英国とソ連、中国をめぐる米国とソ連、スエズ危機時の米ソ対英仏イスラエル)、両大国の地位を脅かしかねない場合には、共同してこれを抑えるため戦争も辞さなかった(第一次世界大戦時の英露対ドイツ、第二次大戦時の英米ソ対日独)。また、双方が確定した勢力圏内部の武力紛争(ハンガリー動乱、チェコ事件、キューバ危機、チリのクーデター)には介入を極力控えた。

しかし、両大国は勢力圏を維持するために大きな負担を抱え、国力を低下させていった。そしてそれは、大国としての立場が不安定化する要因となっていた。